



四国中央市議会 第12回 議会報告会

- 1 開会
- 2 代表者あいさつ
- 3 議員自己紹介
- 4 市議会の役割について
- 5 令和5年度四国中央市の当初予算について
- 6 常任委員会、特別委員会報告
 - 総務市民委員会 ○教育厚生委員会 ○産業建設委員会
 - ◇議会運営委員会 ◇議会改革調査特別委員会
 - ◇地域医療対策特別委員会 ◇防災・減災対策調査特別委員会
- 7 質疑・応答
- 8 閉会

四国中央市議会の役割

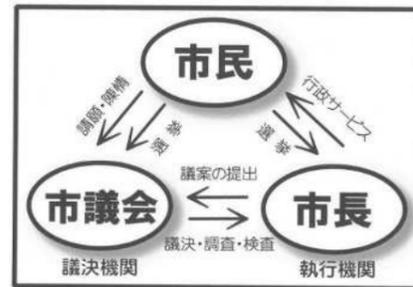
市役所は、福祉や教育、上下水道など市民生活に密着した仕事をしています。このため、市民の意見が市政に反映されなければなりません。

市を住みよいまちにしていくためには、市民が自ら考え、話し合い、問題を解決していくことが最も望ましい姿です。

しかし、市民全員が集まって話し合うことは実際には不可能です。そこで、選挙によって市民の代表者である「市議会議員」と「市長」を選び、市民に代わって市政を運営しています。

市議会は、市民から選挙で選ばれた議員で構成され、市長が提案する事業計画や予算、条例案などを市民の立場で決定する議事機関、また適正な事務執行を行っているかを市民の目線でチェックする監視機関としての役割があります。

市長は市議会の決定に沿って施策を実施することになり、市議会と市長は独立・対等な立場で、お互いにけん制・協力し合って、よりよい市政の実現を目指しています。



議員名簿(議長・副議長及び委員会構成)

議長 三宅 繁博 副議長 吉原 敦 ◎委員長 ○副委員長

常任委員会			特別委員会			
総務市民	教育厚生	産業建設	議会改革	地域医療	防災・減災	議会運営
◎原田 泰樹	◎飛鷹 裕輔	◎篠永 誠司	◎谷内 開	◎山本 照男	◎山川 和孝	◎吉田善三郎
○猪川 護	○眞鍋 利憲	○眞鍋 幹雄	○横内 博之	○杉浦 良子	三浦 克彦	○篠永 誠司
横内 博之	杉浦 良子	三浦 克彦	飛鷹 裕輔	猪川 護	眞鍋 幹雄	山川 和孝
三好 平	吉原 敦	山川 和孝	吉原 敦	眞鍋 利憲	曾我部 清	川上 賢孝
三宅 繁博	山本 照男	吉田善三郎	篠永 誠司	三好 平		山本 照男
谷内 開		曾我部 清	吉田善三郎	川上 賢孝		原田 泰樹
川上 賢孝			谷 國光	原田 泰樹		
谷 國光						

<常任委員会について>

総務市民委員会

次の事項について調査研究する。(主なもの)

- ・行政及び議会 ・広報広聴 ・総合政策 ・市政の総合企画及び調整 ・人権施策
- ・財政 ・市税 ・契約及び入札 ・財産管理 ・国際交流及び女性政策
- ・情報システム ・戸籍及び住民基本台帳 ・廃棄物の処理及び清掃 ・環境保全
- ・国民健康保険 ・後期高齢者医療保険 ・国民年金

教育厚生委員会

次の事項について調査研究する。(主なもの)

- ・福祉政策 ・福祉事務所 ・介護保険 ・高齢者、児童、障がい者福祉
- ・保育園その他児童福祉施設の充実と管理運営
- ・学校教育の振興 ・学校給食の管理運営 ・幼稚園教育
- ・生涯教育の推進 ・文化財の保護、顕彰 ・市民体育の振興 ・人権教育 ・図書館

産業建設委員会

次の事項について調査研究する。(主なもの)

- ・商工業の振興 ・労政 ・観光事業 ・交通
- ・農林水産業 ・地籍調査 ・漁港 ・市有山林の管理運営 ・農業委員会
- ・道路及び橋梁 ・河川 ・国道対策 ・港湾 ・海岸 ・臨海土地造成 ・下水道
- ・都市計画 ・公園及び緑地 ・建築指導 ・市営住宅
- ・水道事業及び工業用水事業 ・簡易水道

<特別委員会などについて>

議会運営委員会

議会の会期や日程など、議会を運営する上で必要な事項や会議規則を協議します。

議会改革調査特別委員会

次の事項について調査研究する。

- ・議会運営上の課題の整理及び具体的な議会活性化策
- ・タブレット端末の活用 ・議会報告会 ・議会の広報・広聴 ・議会啓発事業

地域医療対策特別委員会

次の事項について調査研究する。

- ・中核病院のあり方 ・医療の現状と課題 ・診療体制等の提言 ・医師不足解消対策ほか

防災・減災対策調査特別委員会

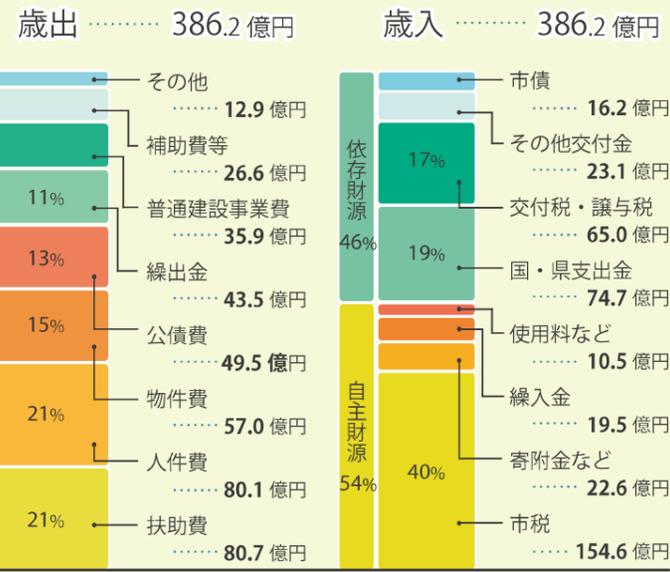
次の事項について調査研究する。

- ・地震災害対策 ・風水害対策 ・大規模な火災対策 ・災害関連の健康リスク軽減

あつたか協働都市を目指して /
令和5年度 当初予算

平成16年4月1日、2市1町1村の合併により誕生した本市は、来年度市制20周年を迎えます。
記念すべき節目の年を堂々と迎えるための「支度の年」である今年度。その当初予算は、

変化する社会経済状況への対応や、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に更なる飛躍を遂げ、本市が目指す「あつたか協働都市」を実現するための各種事業を、積極的に進める予算としました。



一般会計の予算額は、合併以降4番目の規模となる386億2千万円。昨年度と比べて歳入歳出ともに8億1千万円(2.1%)の増です。
歳入のうち税収は、企業の積極的な設備投資などにより約1億1千万円の増収。行政活動の自立性、安定性を図る尺度とされている自主財源(市税などの市が自主的に収入できる財源)比率は、昨年度比4.2%増の53.7%となっています。
歳入は、公共施設の老朽化対策のほか、以下のような主要事業に予算を重点的に配分しています。

予算規模 386億2千万円
過去4番目の大きさ(一般会計)

人口減少・少子化対策
10事業に約1億1千万円

基幹産業の労働力不足など、さまざまな影響が懸念される人口減少・少子化問題。この対策を重点施策の一つと位置付け、誰もが安心して結婚し出し、産、子育てができる社会の構築を目指し、子育て環境充実や子育て支援、出会い支援、妊活支援、移住定住支援など10事業に取り組みます。

**友活・恋活
チャレンジ事業**
1,500万円

若い男女の出会いの場を創出するイベントを助成します

0歳児の一時預かり事業
800万円

1歳児からの一時預かりを0歳児に拡大します

**不妊症・不育症
治療費助成事業**
1,250万円

不妊症・不育症の治療に係る費用の一部を助成します

**子ども医療費助成事業
(拡大)**
5,400万円

助成の対象を18歳(高校卒業年齢相当)まで拡大します

その他 UIJ ターン促進事業 900万円、子ども食堂支援事業 85万円
[新規] 養育費確保支援事業 50万円、プレアート体験事業 168万円
紙婚式事業 約621万円、保育業務支援システム導入事業 約1800万円

著名人を起用したシティプロモーション

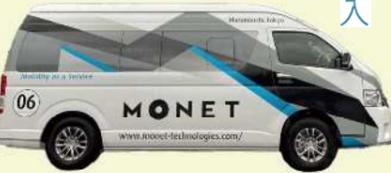
一般的に広く認知されている著名人を起用し、都市圏を中心に「日本の紙のまち」を効果的にPRします。PRには、これからの地域を担ってほしい若い若年層に親和性の高い電子雑誌や動画などを活用。自然や食、観光地などを含めた本市の魅力を伝えます。



シティプロモーション推進事業 2370万円

行政サービスをもっと身近に
行政MaaS(マース)導入

市役所とオンラインでつながる多機能型車両を導入し、マイナンバーカードの申請や行政相談、選挙臨時投票所などの行政サービスを身近な場所にお届けします。
将来的には、マイナンバーカードを活用した証明書発行機能などを備え、移動出張所としての運用を目指します。



行政 MaaS 導入事業 約 1885 万円

※写真は全てイメージです

誰一人取り残さない
行政のDXを加速

スマートフォンなどを使って、いつでもどこでも行政手続が行える電子申請システムの導入を進めます。



DX 推進事業 約 1172 万円

紙のまちの
カーボンニュートラル

電気自動車の導入や脱プラ紙製品の普及啓発、市カーボンニュートラル協議会が実施する地域脱炭素化事業への補助などにより、カーボンニュートラルを促進します。



カーボンニュートラル推進事業 約 865 万円

事業所の新設・移転
などを促進

市内に事業所を新設、移転、増設、及び更新する企業に対し奨励金を交付。企業の立地を促進し、産業の振興と雇用の拡大を図ります(12ページに関連記事)。



企業立地促進事業 約 1 億 6920 万円

公園などの照明を
LED化

城山公園や伊予三島運動公園、やまじ風公園など23公園と、伊予三島運動公園体育館やかわのえテニスセンターなど5施設の照明設備や受電設備を改修。LED化により省エネを図ります。



公園等照明設備 LED 化事業 約 1 億 7080 万円

市報5月号より